

# 行政事業レビュー公開プロセス(6月22日)

(事業名)公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)

## 評価結果

## 事業全体の抜本的改善

|            |   |   |
|------------|---|---|
| 廃止         | 0 | 人 |
| 事業全体の抜本的改善 | 3 | 人 |
| 事業内容の一部改善  | 3 | 人 |
| 現状通り       | 0 | 人 |

### <とりまとめコメント>

見直し案にある、住民サービスの向上を図るため、より多くの市町村に協力・連携していただくよう、市町村向け業務支援ツールや広報ツールの活用を促進するとともに、市町村の超過負担が生じないよう適切な予算積算を行うことに加え、インセンティブを加味した単価設定を行った協力連携メニューを中心に、執行状況の推移を継続的に把握し、その状況を踏まえて市町村の取組が一層進展するよう交付金のさらなる重点化などの見直し検討を行うとともに、住民の利便性やコスト、ICTの発達状況などを考慮しつつ、日本年金機構と市町村の役割分担のあり方について、引き続き抜本的な検討を行うことが必要。

### <具体的なコメント>

#### ○事業の課題や問題点

- ・協力・連携がスムーズかつ効率的か。
- ・協力連携事務に対するインセンティブ付与の実効性が乏しいのではないか。むしろ地公体職員の知識修得の為の手当をし、負荷の低減を企るべきと考えます。その為のツールを用意する予算を設ける為の改善が必要と考えます。
- ・予算と執行額が大きくかい離している。
- ・自治体に事務を委託するとしても、結局のところ自治体の人員体制に依存するところが多く、コントロールの及ばない部分が多く、国側で何をすれば効果的だか把握しきれない。
- ・相談業務など年金機構と重複あり。インセンティブ(=強い連携単価)を含めて市町村職員を相談業務にあてる有効性に疑問。

#### ○評価を選択した理由・根拠

- ・職員向けツール研修を充実させて欲しいから。

- ・マイナンバー等IT利用で環境変化がおこるまで市町村など近しい存在は当面必要。
- ・今後はIT、郵送等利用した方が費用としては効果が測り易いのではないか。
- ・広報・相談は年金機構の本来業務、市町村が担う効果(=納付率の向上等)は不明確。マイナンバー等を活用すれば手続きも省略可。
- ・今後は、業務を日本年金機構に一元化、インターネットで手続きをできるようにするまでの過渡的なものと思われる。

#### ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ツール・研修の充実・活用と、その効果の検証。
- ・インセンティブについては期間を明確に定め、H26－H27実績をふまえ見直すべき。
- ・予算の大幅削減、インセンティブは効果が見込めないので廃止。
- ・今後の方向性としては自治体の協力連携事務は可能な限り削減し、できるだけ年金事務所に業務を一元化すべき。
- ・所得情報の提供など市町村の協力が不可欠な分析に特化。残りの業務は年金機構に集約化すべき。
- ・現状、日本年金機構で取り扱った場合のコストと市町村で取り扱った場合のコストも把握されていないので、この点、早急に調査が必要ではないか。

#### ○その他

－